

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した推進事業及び活性化事業（交付金等）

（単位：千円）

事業名（事業メニュー）	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	0	2,202	2,202
2.消費生活相談員養成事業	0	0	0
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	1,536	2,005	3,541
4.消費生活相談体制整備事業	15,090	18,949	34,039
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	257		257
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	9,676	20,581	30,257
うち、先駆的事业	3,057	1,448	4,505
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	0	0	0
合計	26,559	43,737	70,296

2. 消費者行政決算見込み額及び今年度の支出等額

（単位：千円）

消費者行政決算総額（見込み）	174,288	
都道府県決算（見込み）	75,501	
管内市町村決算（見込み）	98,787	
支出等額	70,296	
支出等割合	40.3 %	40.3 %
支出等額（先駆的事业（交付金）を除く。）	65,791	↑ 常勤化、定員増反映後
支出等割合（先駆的事业（交付金）を除く。）	38.8 %	38.8 %

↑ 常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 []	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 []
法人募集型	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 []	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 []

4. 消費生活相談体制整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	10 人	11,986 人時間／年	
管内市町村	15 人	15,221 人時間／年	山形市、寒河江市。上山市、村山市、長井市、天童市、東根市、尾花沢市、山辺町
	対象人員数 (報酬引上げ)	事業実施自治体	
県	7 人		
管内市町村	1 人	東根市	
	対象人員数計	追加的総費用	
県	17 人	16,996 千円	
管内市町村	16 人	20,815 千円	

5. 都道府県が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業計画				事業の実績				事業(実績)の概要
	事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費			
		27年度 本予算	26年度 補正予	基金		27年度 本予算	26年度 補正予	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ									
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ									
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ									
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ									
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)									
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	1,014	71	24	919	978	35	24	919	消費生活相談スキルアップ講座を委託により実施、困難事例について弁護士を講師とし、検討会を実施
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	710	500	210		558	341	217		高度な相談に対し市町村を支援するため、国民生活センター等が開催する研修の受講
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は27年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。	16,915	3,659	11,317		16,996	3,773	11,317		相談員等の雇用(交付金活用増員分)
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	607	314	293		257	0	257		高度な相談に対応し市町村を支援するため、弁護士による無料法律相談会の実施、市町村巡回相談
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	3,912	2,734	1,178		6,069	4,686	1,383		県民対象の消費生活出前講座の開催、消費者教育関係者対象の研修会の開催
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	758	129	129	500	543		111	432	消費生活サポーター(県民ボランティア)育成のための研修、資料作成、出前講座への講師派遣、適格消費者団体の普及啓発リーフレット作成
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	117	117			7	7			景品表示法(食品表示等)に関する事業者指導のための研修会の実施
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	3,400	3,400			3,057	3,057			多様な主体との協働による消費者教育・啓発事業の実施
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)									
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計	27,433	10,924	13,151	1,419	28,465	11,899	13,309	1,351	

6. 推進事業及び活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ		
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ		
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)		
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	講師謝金、講師旅費、会場借料、委託料	相談員のレベルアップが図られ、1名が資格試験に合格した。また、弁護士を講師とした事例検討会により、困難事例へのスキルアップが図られた
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	旅費	消費者教育の知識の向上やPIO-NETのスキルの向上が図られた
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は26年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。	報酬、給料、手当、社会保険料	相談員の配置を維持し、更なる体制の強化が図られた
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	旅費、資料作成経費、弁護士謝金、弁護士旅費	市町村に対し消費生活相談に係る指導を実施し、市町村相談員の資質向上が図られた
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	旅費、講座資料等作成経費、資料配送経費、講師謝金、講師旅費、会場借料	県民に対し、消費者教育、啓発を実施することで、消費生活の知識の向上、消費者被害の未然防止が図られた
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	講師謝金、講師旅費、新規サポーター旅費、資料作成経費、配送経費、ボランティア保険料、リーフレット作成経費	消費生活サポーターの育成・指導が図られた。地域ネットワークの形成が図られた。
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)		
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	高齢者の見守りの普及啓発にかかる経費として、講師謝礼、旅費、ポスター・チラシグッズの製作経費など	高齢者の見守りの取組みの強化が図られた
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)		
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務		

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画	研修参加・受入 実績
自治体参加型	参加希望者数 人	参加者数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日
法人募集型	実地研修受入希望人数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業計画				事業の実績			
		事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費		
			27年度 本予算	26年度 補正予算	基金		27年度 本予算	26年度 補正予算	基金
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	酒田市、寒河江市、村山市、尾花沢市、山辺町、西川町	468	60	408		381	56	325	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	米沢市、酒田市、長井市、東根市	2,117	1,085	1,021		1,831	800	1,021	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)									
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)									
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、新庄市、寒河江市、上山市、村山市、長井市、天童市、東根市、尾花沢市、山辺町、庄内町	2,480	1,336	1,061		2,102	1,076	948	
⑧消費生活相談体制整備事業	山形市、寒河江市、上山市、村山市、長井市、天童市、東根市、尾花沢市、山辺町	21,352	9,189	6,693		20,818	12,390	6,553	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (消費者の安心・安全を確保するための取組)	山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、新庄市、寒河江市、上山市、村山市、長井市、天童市、東根市、尾花沢市、南陽市、山辺町、中山町、河北町、西川町、朝日町、大江町、大石田町、最上町、大蔵村、高畠町、川西町、小国町、飯豊町、三川町、庄内町、遊佐町	18,085	9,617	4,641		17,243	12,088	4,817	
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	米沢市、長井市、庄内町、遊佐町	2,200	2,120	74		2,221	2,139	76	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (事業者指導や法執行等)									
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	米沢市	1,500	1,500			1,448	1,448		
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (先進性・モデル性の高い事業)									
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計		48,202	24,907	13,898	0	46,044	29,997	13,740	0

9. 推進事業及び活性化事業（管内市町村実施分）の実績詳細

事業名（事業メニュー）	事業強化・機能強化の成果の概要
①消費生活相談機能整備・強化事業（新設・増設・拡充）	参考図書、教育用DVDの整備
②消費生活相談機能整備・強化事業（専門家の活用）	弁護士等を活用した消費生活相談員の専門性の向上
③消費生活相談機能整備・強化事業（商品テスト）	
④消費生活相談機能整備・強化事業（苦情処理委員会）	
⑤消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業（研修開催）	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業（研修参加支援）	相談員等の資質向上
⑧消費生活相談体制整備事業	消費生活相談員の配置による相談体制の強化等
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（消費者の安心・安全を確保するための取組）	消費者被害の未然防止
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業）	消費者団体との連携の強化等
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（事業者指導や法執行等）	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先駆的事業）	高齢者の消費者被害防止地域ネットワーク構築
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先進性・モデル性の高い事業）	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	

10. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	68,945 千円
うち都道府県	25,208 千円
うち管内の市町村合計	43,737 千円

11. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	1,351 千円
うち都道府県	1,351 千円
うち管内の市町村合計	0 千円

12. 消費者行政決算見込み額(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度差	対前年度差
①都道府県の消費者行政決算見込み額	34,261 千円	72,006 千円	75,501 千円	41,240 千円	3,495 千円
うち交付金等対象経費		21,987 千円	26,559 千円		4,572 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		16,634 千円	15,090 千円		-1,544 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		千円	千円		0 千円
うち先駆的事業		1,286 千円	3,057 千円		1,771 千円
うち交付金等対象外経費	34,261 千円	50,019 千円	48,942 千円	14,681 千円	-1,077 千円
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算見込み総額	48,132 千円	109,692 千円	98,787 千円	50,655 千円	-10,905 千円
うち交付金等対象経費		51,823 千円	43,737 千円		-8,086 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		22,554 千円	18,797 千円		-3,757 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		216 千円	98 千円		-118 千円
うち先駆的事業		千円	1,448 千円		1,448 千円
うち交付金相当分取崩対象外経費	48,132 千円	57,869 千円	55,050 千円	6,918 千円	-2,819 千円
③都道府県全体の消費者行政決算見込み総額	82,393 千円	181,698 千円	174,288 千円	91,895 千円	-7,410 千円
うち交付金等対象経費		73,810 千円	70,296 千円		-3,514 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		39,188 千円	33,887 千円		-5,301 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		216 千円	98 千円		-118 千円
うち先駆的事業		1,286 千円	4,505 千円		3,219 千円
うち交付金等対象外経費	82,393 千円	107,888 千円	103,992 千円	21,599 千円	-3,896 千円

13. 消費者行政決算見込み額(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	0 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	0 人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)	0 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	0 人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	0 千円
うち都道府県	千円
うち管内市町村	0 千円
④③を含めた交付金等対象外経費	103,992 千円
うち都道府県	48,942 千円
うち管内市町村	55,050 千円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出額割合	40.3 %
うち都道府県	35.2 %
うち管内市町村	44.3 %

CAA:
※基金清算を終えている場合は、「〇〇年度
清算済」と欄外へ注釈を加え、「今年度末の予
定基金残高(交付金相当分)」の項目へは‘0
’と直接手入力してください。(計算式は消して
いただいかまいません)

14. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	292,200 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	7,223 千円
今年度の基金取崩し額(交付金相当分)	1,351 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	18 千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	5,890 千円
設置当初の基金残高(積み増し相当分)	49,815 千円
前年度末の基金残高(積み増し相当分)	千円
今年度の基金上積額(積み増し相当分)	千円
今年度の基金取崩し額(積み増し相当分)	千円
今年度の基金運用収入予定(積み増し相当分)	千円
今年度末の予定基金残高(積み増し相当分)	千円

CAA:
※基金清算を終えている場合は、「〇〇年度清算済」と欄外へ注釈を加え、「今年度末の予定基金残高(交付金相当分)」の項目へは‘0’と直接手入力してください。(計算式は消していただいてかまいません)

15. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	11	人	今年度末実績	相談員総数	10	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	11	人	今年度末実績	相談員総数	10	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人

16. 都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	資格加算 1,000／月
②研修参加支援	国民生活センター等主催研修の参加機会の拡充
③就労環境の向上	
④その他	

17. 管内市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	22	人	今年度末実績	相談員総数	21	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数	1	人	今年度末実績	相談員総数	0	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	19	人	今年度末実績	相談員総数	20	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数	2	人	今年度末実績	相談員総数	1	人

18. 今年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組（実績）

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	天童市、東根市:報酬月額増額
②研修参加支援	山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、新庄市、上山市、天童市、東根市、尾花沢市:研修参加機会を確保し、レベルアップを図った。
③就労環境の向上	
④その他	